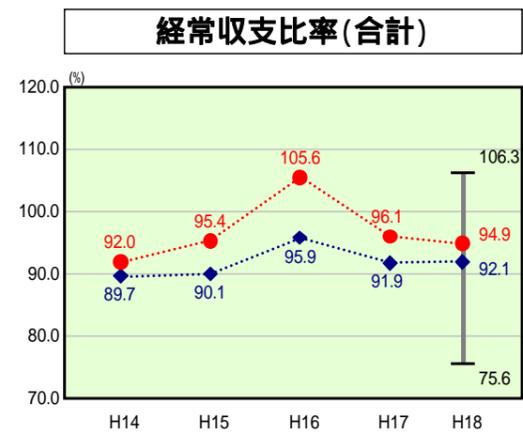


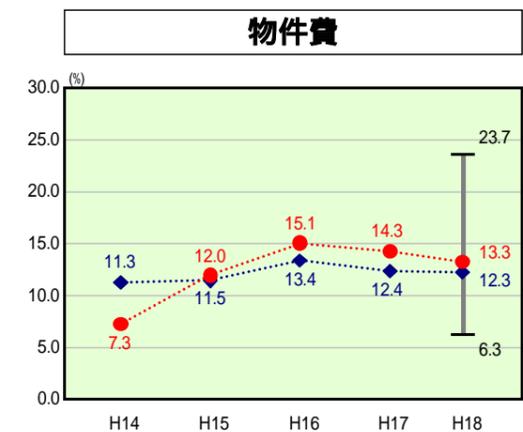
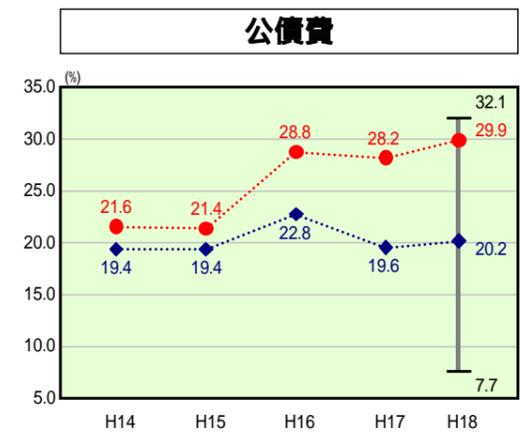
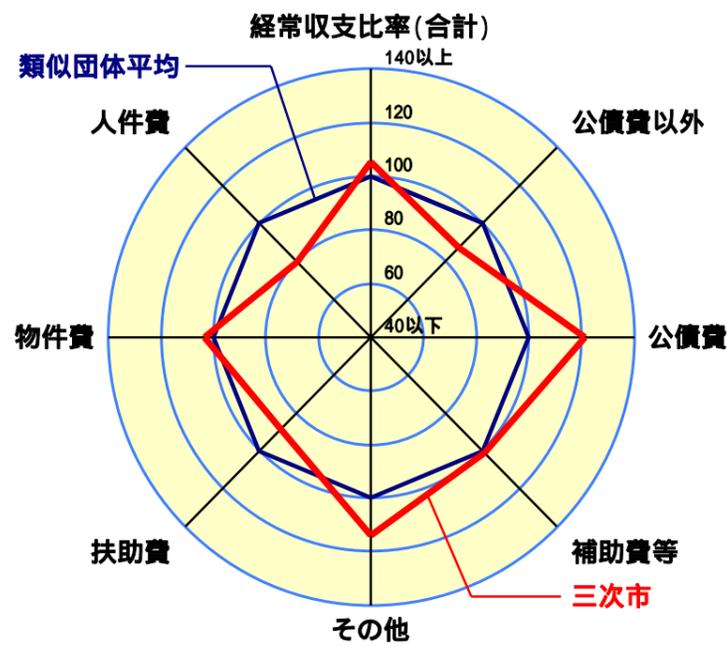
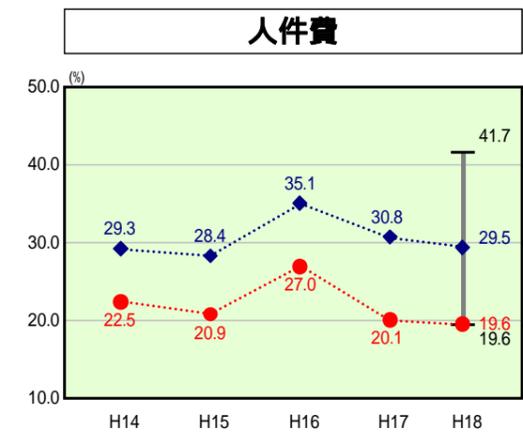
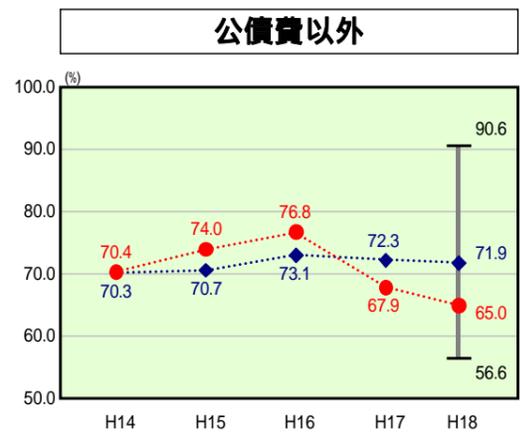
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 三次市

経常収支比率の分析



人口	59,828人(H19.3.31現在)
面積	778.19 km ²
歳入総額	39,773,611千円
歳出総額	39,439,176千円
実質収支	265,799千円



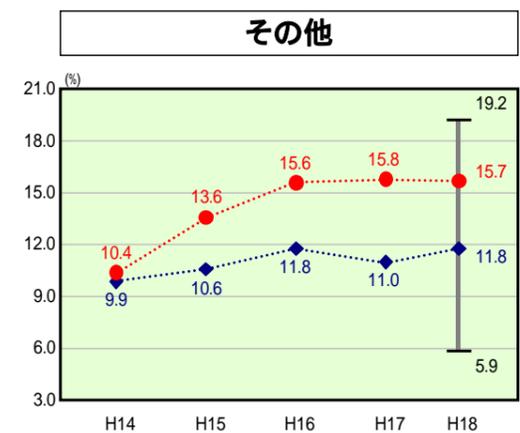
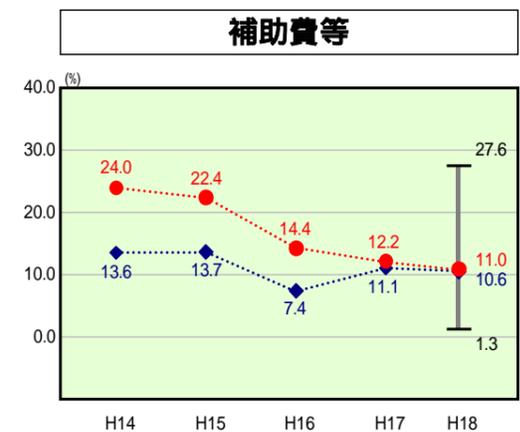
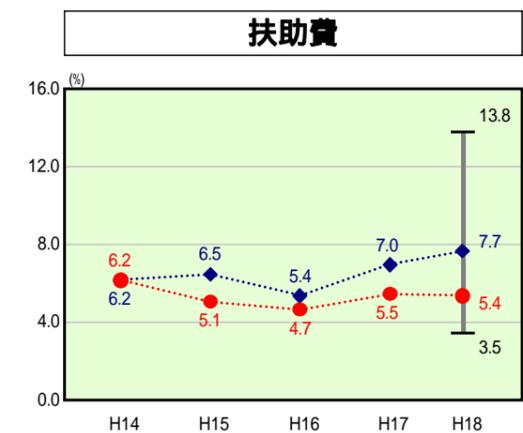
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 (人件費) 経常収支比率に占める人件費比率は大幅に削減しており、平成18年度では類似団体内最小の数値となっている。定員管理計画に基づく職員の削減等を実施しており、平成16年度から平成18年度で、27.0%、20.1%、19.6%と減少している。
 (公債費) 公債費については、平成16年度に借り入れた合併特例債や過疎債、また合併直前に旧市町村が実施した事業の元金償還が始まるなど、経常収支比率に占める割合が高くなっており、比率を押し上げる要因となっている。ただし、元利償還に伴う交付税措置はそれ以上に増額している。平成16年度においては、合併により一部事務組合が市の直営となり、補助費から公債費になったため急増している。今後も、合併建設計画による事業の集中により増加する見込みであるが、平成24年度以降は毎年減少する計画としている。ただし、交付税措置を除いた償還額は平成16年度以降減少していく償還計画としている。
 (物件費、補助費等) 合併により、清掃、衛生、情報などの一部事務組合が市直営となったため補助費等のうち一部事務組合負担金が、各費目での決算となったため、合併年度の平成16年度に急減、または急増している。
 (その他) 施設については、8市町村で合併したため類似する施設が非常に多く、維持・管理経費が多くなっている。また、特別会計への繰入金についても、経常収支比率に占める割合が平成16年度から平成18年度にかけて、13.1%、13.7%、14.2%と伸びている。これらの要因により類似団体を上回っている。今後も、ファシリティアネジメントによる施設管理のさらなる効率化を図っていく。

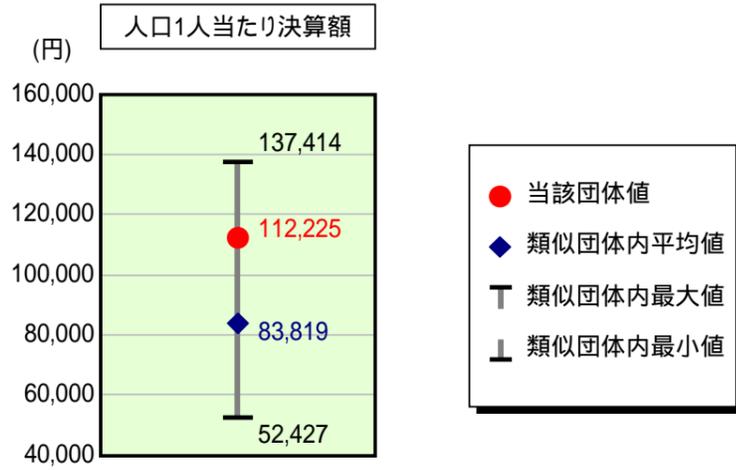
【人件費及び人件費に準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用】
 ・人件費については、定員管理計画による職員の削減を行っているが、市域も合併により778.19km²と広大となり、小中学校数、市道延長も多く、また旧町村ごとに7つの支所を設けるなど、過疎地域にあっては人口一人当たりの決算額が類似団体を上回っている。
 ・公債費についても、広大な市域にあって、上下水道や道路などの生活基盤整備を実施するには費用も多額となり、過疎地域で自主財源も少ないことから、人口一人当たりの公債費が類似団体を大きく上回る要因となっている。実質公債費比率については、数値が上昇しているが算定方法の変更によるもので、新算定方法では(H17)21.2、(H18)20.5となり、0.7と実際には改善している。

【普通建設事業費】
 ・平成16年の合併以降、合併建設計画に基づく各種建設事業を実施していることから、普通建設事業費が大きく伸びている。特に平成17年度においては、合併建設計画にある大型事業を計画どおり実施したことにより、決算額が大幅に増加した。今後も、斎場建設や尿処理場、新保育所の建設などの事業が集中する平成22年度までは類似団体を上回ることを予想している。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



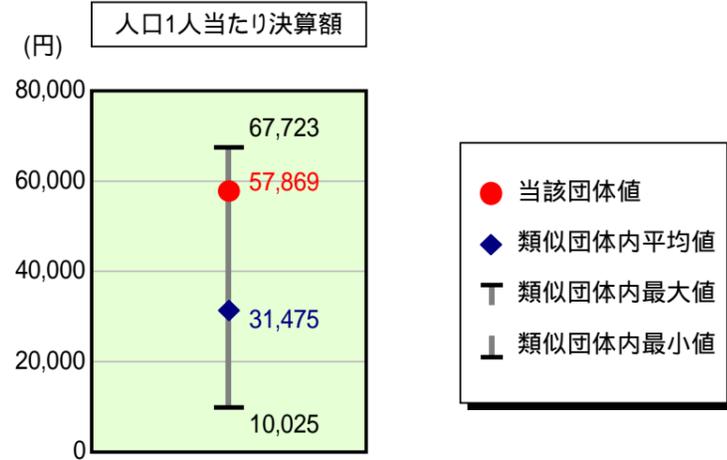
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,478,540	91,572	77,107	18.8
賃金(物件費)	581,924	9,727	3,450	181.9
一部事務組合負担金(補助費等)	931,164	15,564	6,449	141.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,841	2,154	2,833	24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	166,513	2,783	1,730	60.9
退職金	572,807	9,574	8,460	13.2
合計	6,714,175	112,225	83,819	33.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	8.20	2.21
ラスパイレス指数	97.0	97.3	0.3

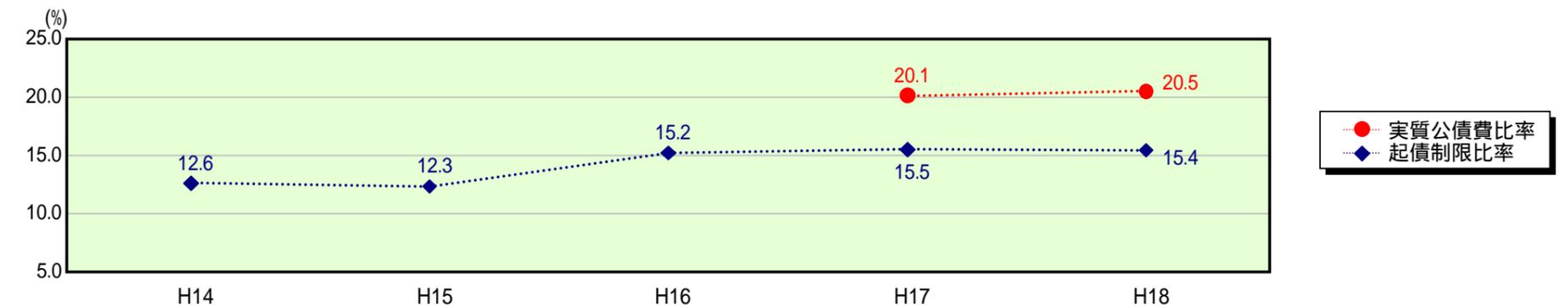
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

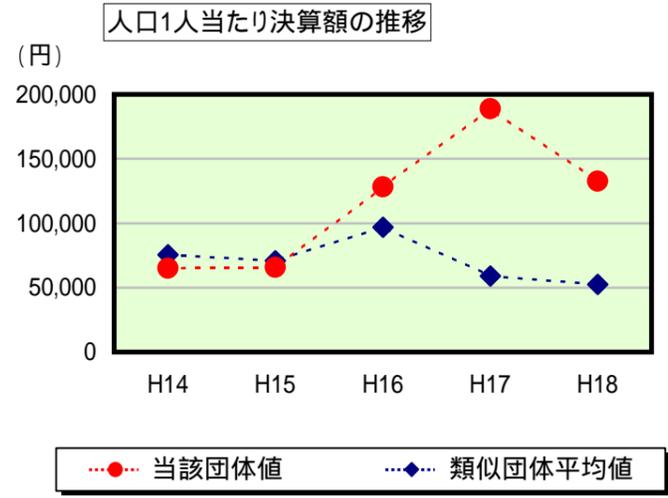
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,757,395	112,947	46,879	140.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,486,354	24,844	12,453	99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,639	679	4,468	84.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,661	2,334	1,748	33.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	147	2	21	90.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,961,988	82,938	34,112	143.1
合計	3,462,208	57,869	31,475	83.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,538,972	64,957	9.9	75,539	5.9	4.0
うち単独分	1,756,615	44,941	1.0	42,119	12.8	11.8
H15	2,572,237	65,761	1.2	70,792	6.3	7.5
うち単独分	1,641,271	41,960	6.6	40,777	3.2	3.4
H16	7,769,442	128,202	95.0	96,880	36.9	58.1
うち単独分	4,610,840	76,083	81.3	65,296	60.1	21.2
H17	11,383,273	188,780	47.3	59,039	39.1	86.4
うち単独分	8,379,012	138,958	82.6	34,986	46.4	129.0
H18	7,928,663	132,524	29.8	52,453	11.2	18.6
うち単独分	4,631,001	77,405	44.3	30,509	12.8	31.5
過去5年間平均	6,438,517	116,045	20.8	70,941	5.1	25.9
うち単独分	4,203,748	75,869	22.4	42,737	3.0	25.4